

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 東り株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 鈴木 潤

TEL 06-6494-1534

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,376	△12.4	△237	—	△258	—	△178	—
21年3月期第1四半期	20,974	—	△309	—	△321	—	△334	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.86	—
21年3月期第1四半期	△5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	62,526	24,412	38.7	387.82
21年3月期	66,805	24,621	36.5	391.05

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,171百万円 21年3月期 24,373百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,900	△5.7	△550	—	△650	—	△450	—	△7.22
通期	90,000	△1.5	1,000	37.5	850	24.5	360	△1.9	5.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	66,829,249株	21年3月期	66,829,249株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,501,287株	21年3月期	4,500,607株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	62,328,542株	21年3月期第1四半期	63,381,194株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界同時不況の影響により企業業績が不振で設備投資が大きく落ち込み、雇用情勢もいっそう悪化するなど、景気低迷が続きました。インテリア業界におきましては、民間建設投資は低調で、マンションの新規着工が大幅に減少し、内装工事の需要は非常に低い水準で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは本年4月に新中期経営計画「変革と挑戦 2011」をスタートさせ、技術に立脚した事業基盤の強化とグループの営業効率向上を図り、収益性のさらなる改善を推し進めております。結果といたしまして、当第1四半期における売上高は18,376百万円（前年同期比12.4%減）、経常損失は258百万円（前年同期 経常損失321百万円）、四半期純損失は178百万円（前年同期 四半期純損失334百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈塩ビ製品事業〉

塩ビ製品事業は、新しい視点で開発した賃貸住宅向け塩ビタイルが好調に推移し、また、汎用品の長尺シートが売上を伸ばしましたが、商業施設向けの塩ビタイルやマンション開放廊下用防滑性ビニル床シートの売上が減少し、売上高は6,016百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は196百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

〈繊維製品事業〉

繊維製品事業は、住宅着工減少の影響でロールカーペットやカーテンの売上が減少しましたが、オフィス向けを中心にタイルカーペットの売上は堅調で、売上高は6,183百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は168百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

〈その他事業〉

その他事業は、マンション建設の落ち込みで量産タイプ壁装材の売上が振るわず、また、販売子会社における仕入商品や工事の売上も減少し、売上高は6,176百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失は180百万円（前年同期 営業損失133百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ4,279百万円減少し、62,526百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ4,070百万円減少し、38,113百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前期末に比べ208百万円減少し、24,412百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月1日公表の業績予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額284百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450	5,454
受取手形及び売掛金	20,786	24,767
有価証券	713	713
商品及び製品	6,476	6,131
仕掛品	848	821
原材料及び貯蔵品	1,527	1,614
繰延税金資産	744	688
その他	740	793
貸倒引当金	△290	△471
流動資産合計	35,997	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,267	6,334
機械装置及び運搬具（純額）	2,585	2,691
工具、器具及び備品（純額）	308	279
土地	8,685	8,685
リース資産（純額）	155	158
建設仮勘定	131	182
有形固定資産合計	18,133	18,333
無形固定資産		
のれん	203	138
ソフトウェア	562	659
リース資産	222	99
その他	126	133
無形固定資産合計	1,114	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,585	2,901
長期貸付金	258	267
繰延税金資産	1,845	2,078
その他	2,020	2,003
貸倒引当金	△427	△323
投資その他の資産合計	7,281	6,926
固定資産合計	26,529	26,291
資産合計	62,526	66,805

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,489	22,489
短期借入金	1,260	940
未払法人税等	75	221
未払費用	1,025	1,260
賞与引当金	168	599
その他	1,072	1,101
流動負債合計	23,091	26,612
固定負債		
長期借入金	8,600	9,200
退職給付引当金	4,214	4,126
役員退職慰労引当金	—	294
その他	2,208	1,950
固定負債合計	15,022	15,571
負債合計	38,113	42,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,487	6,488
利益剰余金	11,095	11,710
自己株式	△1,064	△1,064
株主資本合計	23,375	23,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796	383
評価・換算差額等合計	796	383
少数株主持分	241	248
純資産合計	24,412	24,621
負債純資産合計	62,526	66,805

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,974	18,376
売上原価	15,683	13,217
売上総利益	5,290	5,159
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,224	1,126
広告宣伝費	400	353
給料及び賞与	1,523	1,462
賞与引当金繰入額	126	116
退職給付費用	162	193
減価償却費	246	262
その他	1,916	1,881
販売費及び一般管理費合計	5,600	5,396
営業損失(△)	△309	△237
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	40	28
仕入割引	—	18
その他	57	34
営業外収益合計	104	84
営業外費用		
支払利息	49	52
売上割引	27	27
持分法による投資損失	3	0
その他	35	25
営業外費用合計	116	105
経常損失(△)	△321	△258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	46
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産除却損	13	12
投資有価証券評価損	—	12
たな卸資産評価損	162	—
特別損失合計	175	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△495	△236
法人税、住民税及び事業税	18	51
法人税等調整額	△181	△106
法人税等合計	△162	△54
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△4
四半期純損失(△)	△334	△178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△495	△236
減価償却費	465	469
固定資産除却損	13	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	87
受取利息及び受取配当金	△46	△31
支払利息	49	52
売上債権の増減額(△は増加)	4,080	3,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,928	△2,637
その他	△466	△506
小計	862	703
利息及び配当金の受取額	47	32
利息の支払額	△38	△39
法人税等の支払額	△169	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△568
無形固定資産の取得による支出	△53	△141
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△53	△57
貸付金の回収による収入	11	16
その他	△37	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230	△280
長期借入れによる収入	1,100	300
長期借入金の返済による支出	△1,100	△300
配当金の支払額	△443	△436
その他	△3	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360	△1,053
現金及び現金同等物の期首残高	4,783	6,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,423	5,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,797	6,653	7,523	20,974	—	20,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,797	6,653	7,523	20,974	(—)	20,974
営業利益又は営業損失(△)	213	△5	△133	75	(384)	△309

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,016	6,183	6,176	18,376	—	18,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,016	6,183	6,176	18,376	(—)	18,376
営業利益又は営業損失(△)	196	168	△180	185	(422)	△237

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。